

平成29年第3回（6月）掛川市議会定例会  
一 般 質 問 発 言 順 序

- |    |     |        |
|----|-----|--------|
| 1  | 19番 | 山本行男君  |
| 2  | 14番 | 窪野愛子君  |
| 3  | 6番  | 寺田幸弘君  |
| 4  | 13番 | 小沼秀朗君  |
| 5  | 5番  | 松浦昌巳君  |
| 6  | 16番 | 山本裕三君  |
| 7  | 4番  | 鈴木久裕君  |
| 8  | 10番 | 榛村航一君  |
| 9  | 20番 | 鷺山喜久君  |
| 10 | 7番  | 勝川志保子君 |
| 11 | 17番 | 二村禮一君  |

平成29年第3回(6月)掛川市議会定例会  
一般質問発言順序(予定)

---

6/27 AM 19番 山本行男君

14番 窪野愛子君

-----  
PM 6番 寺田幸弘君

13番 小沼秀朗君

5番 松浦昌巳君

---

6/28 AM 16番 山本裕三君

4番 鈴木久裕君

-----  
PM 10番 榛村航一君

20番 鷺山喜久君

7番 勝川志保子君

---

6/29 AM 17番 二村禮一君

---

## 一般質問通告要旨

議席番号	19	氏名	山本行男	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 要保護児童生徒援助費補助金交付要綱の一部改正について (答弁：教育長)

就学援助については、学校教育法(昭和22年法律第26号)第19条の規定により、市町村において適切に実施しなければならないとしている。

補助金交付要綱では、補助対象を小学校入学前を含まないとしていたため、ランドセルの購入など、新入学時に必要な費用は、入学後の支給となっていた。このため、文部科学省は平成29年3月31日付けで補助金交付要綱の改正を行い、小学校への入学開始前の支給も補助対象にできることを明記し、各都道府県教育委員会に通達した。

このような通達を踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 現在の掛川市の対応について伺う
- (2) 今回の費用支給前倒しの直接の対象は生活保護世帯だが、準要保護世帯も含むのか伺う

### 2 庁内の働き方改革について (答弁：市長)

安倍首相は、平成29年3月に働き方改革実行計画を取りまとめ、今後、掛川市をはじめ各自治体や企業に、この計画の実行を強く求めていくと思われる。

具体的には「月100時間未満」の残業の上限や「同一労働同一賃金」の推進などの改革で、政府は3年後の平成31年から実施したいとしている。

これらのことを踏まえて、以下の点について伺う。

- (1) 3年後を見据えて、庁内でどのような取り組みをしていくのか伺う
- (2) 昨年度実績で、時間外の勤務時間が月100時間を超えた部課の数と職員数及び年間で時間外の勤務時間が700時間を超えた職員数と時間外の勤務時間数を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	窪野愛子	質問の方式	(一問一答)・一括)
------	----	----	------	-------	------------

### 1 第3次掛川市男女共同参画行動計画の取り組みについて (答弁：市長)

本市は平成28年3月に「掛川市男女共同参画条例」の改正を行い、市民一人ひとりの男女共同参画に対する正しい理解と、意識改革を推進するために、平成29年度から平成33年度の5ヶ年を計画とする「第3次掛川市男女共同参画行動計画」を策定した。掲げられた基本的施策について着実な実施を期待し、以下の点について伺う。

- (1) 「男女共同参画社会づくり宣言」事業所の普及に取り組んでいるが、宣言後は働く当事者にどのようなメリットを与え、職場改善や意識改革が図られているのか伺う
- (2) ワーク・ライフバランスの推進に、積極的に取り組む企業の認定や顕彰をする制度の創設について見解を伺う
- (3) 働き方改革の推進には、職場における管理指導体制の充実強化として、いわゆる「イクボス」のような人の存在が必要と思うが、どのような取り組みを推進するのか見解を伺う

### 2 掛川市の子ども達を取り巻く子育て環境の整備について (答弁：市長、教育長)

国は幼児期の保育や学校教育への、子ども・子育て支援の「量的拡充」や「質の向上」を進めるために、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援新制度」を平成27年4月にスタートさせた。本市においても国の新たな支援制度の下、平成27年度から平成31年度の5年間を一期とする「掛川市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、2年が経過した。また、時を同じくして始まった掛川市総合教育会議の昨年度のテーマの1つである「放課後の子どもの過ごし方」の議論も踏まえて、以下の点について伺う。

- (1) 待機児童解消対策に伴う保育所増設や、市立幼稚園預かり保育事業は、放課後児童健全育成事業(学童保育)の質の向上と量の拡充に、どのように寄与しているのか伺う
- (2) 「放課後子ども総合プラン」に基づく、放課後子供教室と放課後児童クラブの機能を兼ね備えた、かけがえ型放課後等教育支援システム「はぐくらぶ」導入についての課題は何か伺う

(3) 保育園ニーズが高まる中、待機児童対策が課題となっている。地域型保育事業等の受け皿の確保として、既存幼稚園の認定こども園への移行、とりわけ、さかがわ幼稚園、三笠幼稚園は認定こども園への早期移行が必要と思うが見解を伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	6	氏名	寺 田 幸 弘	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	---------	-----------------

### 1 南部地域における認定こども園の新設状況について (答弁：市長)

大東区域、大須賀区域では、現在の公立幼稚園8園と私立保育園5園の合計13園を、民営の認定こども園5園に再編する整備計画が進められている中、今年度は、大坂地区の認定こども園建設に着手する。これから随時再編されていく認定こども園の課題は、運営法人が異なる中で、教育方針、教育の中身や行事など、できるだけ同一になるよう取り組んでいくことである。そこで、現在の状況と今後の取り組みについて伺う。

- (1) 新設予定の認定こども園は、公設民営で設立するのか伺う
- (2) 大東区域、大須賀区域に1園ずつ、公立の認定こども園を作るべきだと思うが、全ての園を民営化とした経緯について伺う
- (3) それぞれの園の建設候補地について伺う
- (4) 幼稚園運営の実績がない大東福社会や大須賀苑における幼稚園教育の体制強化について伺う
- (5) 異なる運営法人の教育活動や行事などを同一にしていくための具体的取り組みについて伺う
- (6) 障がいをもった園児の受け入れについての対応を伺う
- (7) 現在でも市立幼稚園の職員は、常勤職員より非常勤職員の人数が大きく上回っている。民営化に伴い、市職員の異動や新規採用計画について、今後の方針を伺う
- (8) 情報が少ないと子育て世代の皆さんが不安になる。丁寧でわかりやすい説明の機会を設けていくべきだと思うが、今後の具体的な予定を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	小 沼 秀 朗	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 健康日本一を目指す掛川市の介護保険料抑制対策を伺う (答弁：市長)

全国的な課題である少子高齢化問題。若い世代が転入人口増となった掛川市において、若い世代が高齢者世代を支えていけるのかが、今後の重要課題である。

また、65歳から、元気で自立して暮らせる期間を算出した「お達者度」の県内順位をいかに上げていくのか。第7期掛川市介護保険事業計画、掛川市高齢者保健福祉計画策定を前に、以下の点について伺う。

- (1) 掛川市の一人当たりの介護保険料は、県内市町の中で最も高い状況であるが、どのように考えているのか見解を伺う
- (2) 今後、特別養護老人ホームの待機者をゼロにしていく考えはあるのか伺う
- (3) 平成29年介護保険法改正のポイントに「高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図るとともに、制度の持続可能性を確保することに配慮し、サービスを必要とする方に必要なサービスが提供されるようにする」とある。適正なケアマネジメントが行われるよう、市はケアプランのチェックをどのように行っているのか伺う
- (4) 若年層の認知症が増えている。若年の要介護者をサポートする家族は、まだまだ働き盛りという方もいるが、就労が厳しくなり経済的にも困窮していく状況もある。今後の対策を伺う
- (5) 第7期掛川市介護保険事業計画、掛川市高齢者保健福祉計画はどのような方針か伺う

### 2 教育日本一を目指す掛川市として今後の施策を伺う (答弁：市長、教育長)

掛川市は「中学校区学園化構想」により、園、学校、地域、保護者が一体となって「掛川市の未来を担う人づくり」を進め、その第2ステージとして「小中一貫教育」を推進していくとのことである。基本方針ではさまざまな形態やあり方があげられているが、より良い教育推進により、子どもたちがより輝くために、具体的な今後の方向性を伺う。

- (1) 地域との協働関係を生かした学校づくりを進めている中で、これまでの学園化構想の「子ども育成支援協議会」における成果と課題を伺う
- (2) 小中一貫教育を推進していくことで、どのような効果を見込んでいるのか伺う

- (3) 市内の児童・生徒数や小・中学校の学級数は年々減少し、小・中学校の学校施設は、築40年以上の校舎がそれぞれ約半数を占め、築50年以上も6校あるなど老朽化している。今後は、学校配置の適正化や施設の複合化、多機能化を透明なプロセスで進めるとのことであるが、どのような考えか伺う
- (4) 「掛川市小中一貫教育推進方針（案）に関するパブリックコメント」について、今回の募集で、どれだけの意見があったのか伺う
- (5) 「特別支援学級の児童及び生徒」や「通常学級に在籍している支援を要する児童及び生徒」に対して、小中一貫教育によって期待される効果はあるのか伺う
- (6) 子どもたちがより輝くために、子どもたちと向き合う時間の確保が大切である。小中一貫教育を推進するに当たって、教員の労務を軽減し、教職としての職務に専念できるよう、市でできる支援はあるのか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	松浦昌巳	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	------	-------	-----------

### 1 掛川市の防災・減災について (答弁：市長、教育長)

東日本大震災後、毎年被災地に出向き、現状と復興の様子を見、仮設住宅や一時避難をした住民の声を聞いてきた。被災地の中でも地域によって被害状況はさまざまで、どこの地域で何が足りないのか、被災者受け入れに余力があるのか等、情報の重要さを身にしみて感じた。さまざまな災害が想定される掛川市においても、これらの情報収集が重要であり、さらには近隣市町、静岡県全体での情報共有が大切である。

このような状況の中、昨年掛川市で実施された県総合防災訓練では、市民、行政にとって多くの学ぶべき事柄があったと思う。

また、学校給食センターは、非常時の食糧供給拠点としても大変重要な施設であり、この活用も重要である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 災害が発生した場合、被害が少なかった地域が、甚大な被害を受けた地域を支援することが重要であり、できるだけ早い時点で、地域の収容能力や支援体制などの情報を集約した方が良いと思うが所見を伺う
- (2) 昨年、多くの県民、市民が注目する中、掛川市を主会場として実施された静岡県総合防災訓練について、その成果と課題について伺う
- (3) 災害に備えて、地域が主体となった実践的な活動につなげるための防災訓練(避難所運営等)を、一つの地域を選定して実施できないか伺う
- (4) 非常時の学校給食センターの運用方法と非常時にも対応できる常備食材の導入について、所見を伺う

### 2 掛川市職員の充実感の向上と市民サービス向上について (答弁：市長)

掛川市の今年度の組織は、13部2支所40課30室123係で764人の職員が市民のために働いているが、職員の皆さんは楽しく仕事が出来ているのか。市民サービスは十分なのか。今一度、自分の仕事を見直し、働く環境を改善し、市民サービスの充実を図る必要があると思い、以下の点について伺う。

- (1) 職員の仕事満足度等の意識調査を行っているのか伺う
- (2) 職場の環境改善や市民サービスの充実を目的とする、改善提案活動等の導入は考えられないか伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	16	氏名	山 本 裕 三	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 子どもたちの足の健康について (答弁：市長、教育長)

現代の子どもたちの体には、私たち成人世代とは異なる課題が発生している。私は、体を支える「足」に注目をし、市内の専門家、幼稚園、幼保園にご協力いただき、3歳児から5歳児239人の足の測定を行った。その結果、「浮き指」が143人、「外反母趾」が62人、「土踏まずの未発達」が70人で、非常に驚くとともに早急な対応が必要と感じた。近い将来、人生100年時代がくると叫ばれる昨今では、子どもたちが生涯にわたり健康な体を維持できるような環境づくりも私たち世代の責務と考え、以下の点について伺う。

- (1) 実施された足の測定結果に関し、市長の見解を伺う
- (2) 保護者には子どもの足の状況を知ることができる環境づくりが必要と考える。市で足の検診を行う考えはないか伺う
- (3) 靴の選択を誤ったまま履き続けると、子どもたちの足の健康、そして今後の発育に大きな影響を与えられられる。入園や入学等さまざまな節目の時には、子どもたちや保護者に対し、しっかりと「靴選びの重要性」を啓発する必要があると考えるが、見解を伺う
- (4) 中学校の指定靴の選定は、どのような基準で行っているのか伺う

### 2 駅前東街区再開発事業の経営計画の判断について (答弁：市長)

中心市街地再開発事業として、国や県の補助金を投入し平成27年10月にオープンした商業施設「we+138」ストアは赤字続きで経営が行き詰まっているという報道があり、市議会でもこの件に関して、早速議員懇談会が開かれた。その中で「行政としては、税金を直接投入する支援は行わない」との説明があった。掛川市の玄関口としても市民の心配の声が大きく、掛川市の将来の行財政負担になることは避けなければならないことを踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 事業者から提出されている経営計画書や損益計画書に関して、行政はどのような評価をしているのか伺う
- (2) 今後、このような高度な企業経営の判断を必要とする事案が発生した時のためにも、経営計画書や損益計画書等について金融機関関係者などの専門家に判断の一助を求めるような仕組みを考えたらどうかと思うが、市長の所見を伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	4	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (一問一答・一括)
------	---	----	------	-----------------

### 1 小笠山総合運動公園エコパの第二期整備の推進と県営野球場の誘致について (答弁：市長)

掛川・袋井2市にまたがる小笠山総合運動公園エコパについて、第二期で主として整備することとした掛川市域分は未だ十分な整備が行われていないというのが、市民の実感である。

一方、いこいの広場野球場については、夜間照明施設等の整備には多額な費用が必要なことから、改めてエコパへの本格的な野球場を望む声もある。

今般、浜松の遠州灘海浜公園（篠原地区）の構想の中で、県営野球場整備が取りざたされる中、エコパへの誘致に対する市民の期待は高まっており、昨年度の市議会でも6月議会、11月議会と相次いで、誘致を要望する一般質問が出された。

しかし、その市長答弁に対し、以前よりも熱意が低下しているのではと危惧している市民もいる。

そこで、改めてエコパ掛川市域分の整備推進と、県営野球場の誘致について、所見を伺う。

- (1) エコパの掛川市域分の整備の現状について、市長の認識を伺う
- (2) いわゆる第二期整備について、改めて県に推進を要請すべきと思うが、いかがか伺う
- (3) エコパへの県営野球場誘致について、意向と考え方、取り組み方策について伺う

### 2 自治基本条例検証結果と行政評価について (答弁：市長)

平成25年4月に掛川市自治基本条例が施行されて4年が経過した。昨年度、条例の定めにより運用状況の検証が行われ、11月にその結果が発表された。

その中で、行政評価について規定した第15条「市長等は、政策、施策及び事務事業の成果及び達成度を明らかにするとともに、行政評価を実施し、その結果を公表するものとする。」については、取り組みが不十分と見受けられた。検証において平成28年度に行うこととした地域創生総合戦略の評価は、あくまでプロジェクトの進捗管理であり、条例の目指すところを満足するものではないと考えられる。

市の最高規範に則り、市が行っている仕事、事務事業一つひとつ、行政全てについて成果を測定し評価すること、またそのための仕組みづくりは大きな課題で

ある。

そこで、今後の取り組み等について伺う。

- (1) 政策、施策及び事務事業について行政評価をされているが、市の政策、施策及び事務事業は、それぞれいくつあるのか、またそれはどういう定義・基準で捉えているのか伺う
- (2) これらの政策、施策及び事務事業の成果・達成度の評価や公表を行っていくために、どのような課題があると捉え、整理しているのか伺う
- (3) 市の全ての政策、施策及び事務事業の行政評価に向け、今後、どのようなスケジュールで進めていくのか、現在の考えを伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	榛村航一	質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	--

### 1 森林環境税への対応・姿勢について (答弁：市長)

国が導入を検討している「森林吸収源対策税」、通称「森林環境税」については、市町村が実施主体となるため、掛川市としてもしっかりとした意見・考え方を持つべきであるとの考えから、以下について伺う。

- (1) 水源涵養機能、土砂災害防止機能など、森の持つ力を回復させることを目的としている「森林（もり）づくり県民税」の維持を働きかけ、同時に森林の温室効果ガス吸収の働きの維持・強化を目指すことが目的の新税制「森林環境税」の導入を支持していくべきと考えるが、所見を伺う

### 2 栗ヶ岳山頂無料休憩所の建替えに伴う「静岡茶草場世界農業遺産センター」の設置について (答弁：市長)

本年度、基本設計・実施設計が予算化されている栗ヶ岳山頂無料休憩所の建替えを行う際は、栗ヶ岳・阿波々神社の森の周辺整備を進め、観光スポット・情報発信センターとして整備すべきと考え、以下について伺う。

- (1) 世界農業遺産を活用した茶業振興、国際認証FSC材を活用した林業振興、絶景・農業体験・自然学習を活用した観光振興の三拍子を一度にPRできる情報発信基地として、周辺整備を併せて行いながら「静岡茶草場世界農業遺産センター」の設置を推進すべきと考えるが、所見を伺う

### 3 木に親しみ、木を活かし、木と共に生きていく「木育」への取り組みについて (答弁：市長)

木に親しみ、木を活かし、木と共に生きていく。生まれたときから人生のエンディングを迎えるまで、地元の木材に触れ、地元に着着を持った大人に育てる「木育」の活動を進めていくべきと考え、以下の点について伺う。

- (1) 生まれたばかりの赤ちゃんに木の玩具を与える「ウッドスタート宣言」を行い、ゆりかごから墓場まで生涯を通じて地元の木に触れることは「木育」の一層の強化になると考えるが、所見を伺う

(2) 本格木造復元による掛川城天守閣、国重要文化財である木造建築の二の丸御殿と大日本報徳社、そして掛川駅の木造駅舎等は、「全国初」や「全国唯一」で、本市の『木の文化』の象徴であり、その掛川市において、ふくしあ等の既存の福祉・介護施設を木質化し、生涯を通じて郷土愛を育める「生涯木育宣言」をし、木育の面でも県、そして全国をリードしていくという意気込みが必要と考えるが、所見を伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	20	氏名	鷲山喜久	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	------	-----------------

### 1 弥栄かけがわ株式会社と「we+138」ストアについて (答弁：市長)

「we+138」ストアは、平成27年10月1日にオープンし、1年9カ月が経過した。4月28日に開催された議員懇談会において、産業労働政策課から現状の報告を受けたところである。そこで、市長に伺う。

- (1) 弥栄かけがわ株式会社は、店舗棟をいくらで取得したのか伺う
- (2) 掛川市と掛川市土地開発公社並びにかかけがわ街づくり株式会社は、弥栄かけがわ株式会社が発行した株式を、それぞれ、どのくらい所有しているのか伺う
- (3) 駐車場は昨年度、期間と時間を限定し、通常30分間100円のところ60分間無料としたり、買い物ポイントを増やす等の営業努力は見られる。しかし、まだまだ営業努力が足りないと思うが、考えを伺う
- (4) テナントとして入居している飲食店の一部は、長期にわたり昼だけの営業である。その理由は何か伺う
- (5) 4月28日の説明では、売り上げ目標に届かない状況が、毎月続いている旨の報告があった。今後の取り組みについても説明があったが、「地産地消」「互産互消」など、お客が店に入って販売戦略がわかるよう徹底することが必要と思うが、考えを伺う
- (6) 思い切った業態変更をしたくても、経済産業省からの補助金が入っているためできないという話であった。経済産業省からの直接補助金2億4,631万7千円を返還すれば、「we+138」ストアの事業内容を変えることができるのか伺う
- (7) 本物件は、賃貸人を掛川市土地開発公社、借借人を弥栄かけがわ株式会社として、平成27年10月1日から34年間の定期借地権物件と聞いている。現状、地代猶予依頼が出されているようだが、その期間はいつからいつまでか、また月額と累計金額及びそれらに係る金利がいくらかを伺う。また、今後、その猶予期間が延長されることはあるのか伺う
- (8) 市として支援策を検討しているとのことだが、「(仮称) 中心市街地活性化事業費補助金」といった制度は検討しているのか。その場合、対象となる事業者については、どこまで考えているのか伺う

### 2 街区公園の整備について (答弁：市長)

掛川市の緑の基本計画（平成27年発行）によると、つくる緑として位置づけら

れた街区公園が16カ所ある。そのうち、今後整備を予定しているのは掛川区域では11カ所で、西山口地区には宮脇2号公園、宮脇3号公園の2カ所がある。基本計画では、20年後の平成47年を整備目標としている。そこで、次の点について伺う。

- (1) 宮脇の土地区画整理事業が終了して、宅地化が進み、防災や避難地の観点からも街区公園の整備が急がれると思うが、現状はどのような計画となっているのか伺う
- (2) 新規の住区基幹公園を今後10年間で9件整備する方針とのことであるが、整備する場所はどこか伺う

## 一般質問通告要旨

議席番号	7	氏名	勝川志保子	質問の方式	(一問一答)・一括
------	---	----	-------	-------	-----------

### 1 学童保育の充実について (答弁：市長)

掛川市は「子育て日本一」を掲げ、子育て支援の充実を図っているが、掛川市の学童保育は、入所希望家庭の激増や、国の制度改革による対象の拡大などに対応した施設整備が進んでおらず、多くの学童保育所で危機的な状況に陥っている。子育て支援は、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行うことで大きな実効性を持つことから、小1の壁・小4の壁を生んでいる現状を踏まえて早急に学童保育の充実を図る必要があると考え、以下の点について伺う。

- (1) 学童保育は、児童福祉法及び放課後児童健全育成事業実施要綱などに準拠し、市が実施主体となって責任を持つ事業である。掛川市は、これらの法的な基準に照らし合わせてもその内容を満たしていない施設が数多く存在し、市はその責任を十分に果たし得ていないと考えるが、見解を伺う
- (2) 予想を超える需要増の中、国がいくつかの緊急支援策を打ち出し、支援を強化しているが、市はこれらを取り入れた施設の新設などを行っていない。今年度以降、これらの支援策を利用して専用施設の整備や指導員の待遇改善を行っていく考えはないのか伺う
- (3) 子ども・子育て支援事業計画と実態との乖離が大きくなっているため見直しをする必要があると考えるが、所見を伺う

### 2 浜岡地域原子力災害広域避難計画に伴う掛川市の避難計画策定について (答弁：市長)

今年3月に県から示された広域避難計画の修正案の中で、掛川市の避難先が明記された。単独災害の避難先が愛知県、複合災害の避難先が富山県となっている。掛川市として実効性のある避難計画をどのように策定していくのか、以下の点について伺う。

- (1) 避難の際、どのような交通手段でどのように避難するつもりなのかを伺う
- (2) バスの確保の困難さや道路状況の悪化などが予想されるが、それに対する対策を伺う
- (3) 病院や施設の入所者等、通常の移動が困難な方々の避難について、どのように考えているのか伺う
- (4) 福島事故を見ても避難は緊急かつ長期にわたる可能性があるが、避難には

どのような手順や時間を想定し、どのくらいの避難期間を想定しているのか伺う

- (5) 避難計画を策定するということは、原子力発電所が100%の安全は担保できないとする「残余のリスク」を認めていると考えてよいのか伺う
- (6) 他県の動向を見ると、原子力規制委員会の審査が通り、立地自治体（県・市町）が合意すればUPZ圏内の自治体の反対があっても原発は再稼働されている。浜岡でも同様の動きがあった場合、掛川市の全域がUPZ圏内に入る自治体の長として、これで市民の安全に責任を負えるのか考えを伺う

### 3 子どもの貧困対策について

（答弁：市長）

子どもの貧困問題は、6人に1人は相対的貧困状態にあると言われているように全国的に大きな問題となっている。掛川市が、今年度初めて行う子どもの貧困実態調査は、今後の施策を進める上できわめて重要であり、専門的で科学的な調査を期待するとともに、どのような貧困対策を立てていくのかを伺う。

- (1) 今年度行われる貧困に関する実態調査の内容と実施方法について伺う
- (2) 国は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を制定し、「子供の貧困対策に関する大綱」を公表した。掛川市としても「子どもの貧困対策条例」を制定し、施策の充実を図っていただきたいと考えるが、見解を伺う
- (3) 就学援助率の低さに見られるように、「どんなに貧しくても援助を受けたくない。」という思いの人が多。申請なしですべての子どもたちに恩恵が行き渡る医療費の完全無料化や給食費の無料化などは、子どもの貧困対策として大変有効と考える。このような考えはないか伺う

## 一 般 質 問 通 告 要 旨

議席番号	17	氏名	二 村 禮 一	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	---------	-----------------

### 1 海岸防災林強化事業「掛川潮騒の杜」の整備促進について (答弁：市長)

東日本大震災以降、掛川市の南部地域では津波の風評被害等もあり、人口流出や土地利用の低下が進行しており、平成29年の地価公示でも下落している。

中長期的な発展に向けては、人口流出に歯止めをかけ、地域活力を呼び戻す必要があり、そのためにも掛川潮騒の杜整備事業の着実な事業推進を図らなければならない。

そこで、掛川潮騒の杜の早期完成に向け、今後の事業計画について伺う。

- (1) 現段階での工事の具体的な進捗状況について伺う
- (2) 本年度工事の「沖之須地区・三俣地区工区」で必要となる盛土材(140,000m<sup>3</sup>)の確保状況について伺う
- (3) 今後、用地買収が計画されているが、どのように進めていくのか伺う
- (4) 10年で完成させるための今後の盛土材確保の見通しについて伺う